

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	82	実施済み	[平成 21 年 7 月 1 日 提出]									
基本方針	5 組織・機構の見直し					担当課名	総務課(行政班)					
重点項目	2 支所のあり方の検討											
取組項目	69 支所・出張所の整理統合											
経過・現状 (H17.4.1現在)	・合併以来、総合支所方式をとっているために、本庁と支所との機能の問題や、旧町間の壁があるために連携がうまくいっていない部分があり、結果的に住民サービスへの問題となったり、効率的な行政運営がスムーズに機能していない。											
推進スケジュール	H17 検討	H18 実施	H19	H20	H21	目標年次	平成 18 年度					
実績評価	A 計画どおり	A 計画どおり	A 計画どおり	A 計画どおり	- -	達成年次	平成 18 年度					
行動概要	目標	行政運営の効率化、住民サービスの向上										
	期待される効果	・支所の業務について、地域住民の生活に密接したものに限定し、行政運営の効率化を図る。										
	必要性問題点	・将来の職員数の推移を見た場合には、本庁・支所機能の見直しをはじめ、より効率的な行政運営と住民サービスの向上をめざす必要がある。										
	対象	4支所(若松・新魚目・奈良尾・有川)・北魚目出張所										
	手段	年度	実施内容・予定時期				効果額合計(0 千円)					
		17年度 (実績)	・組織及び機構の見直しの検討とあわせ、上五島支所を除く4支所のあり方についても検討し、H18年度において、4課体制を2課体制にすることを決定した。 ・本庁:179名 ・5支所:176名、出張所:2名(出先・派遣・消防除く)				目標数値					
							効果	歳入(千円)				
								歳出(千円)				
		18年度 (実績)	・H18年6月に組織及び機構の見直しと同時に、総合窓口課と地域振興課の2課体制とし、本庁と同様に総合窓口体制の確立を図った。その後、課長補佐会議を10月に立ち上げ、その中で支所機能について検討を行い、その結果を事務改善委員会へ文書で提出した。 ・本庁:231名 ・4支所:106名、出張所:2名(出先・派遣・消防除く)				目標数値					
	効果						歳入(千円)					
歳出(千円)												
19年度 (実績)	・係長クラスによる作業部会を設立し支所の業務内容を検討した。(案については総務課にて作成)その検討結果をうけて、補佐会議にて協議し最終結果を事務改善委員会へ報告した。 なお、20年度は支所の課を廃止し班体制とすることを決定した。 ・本庁:223名 ・4支所:107名、出張所:2名(出先・派遣・消防除く)				目標数値							
					効果	歳入(千円)						
						歳出(千円)						
20年度 (実績)	・公共施設見直し基本方針・実施計画を策定した。 ・支所の将来方針を機能縮小とし、必要人員を配置する。 ・本庁:230名 ・4支所:64名、出張所:2名(出先・派遣・消防除く)				目標数値							
					効果	歳入(千円)						
						歳出(千円)						
21年度					目標数値							
					効果	歳入(千円)						
						歳出(千円)						
関係例規等	名称					改正時期						